



気候変動対策で 日本農業の質的転換を

時論

農的社會デザイン研究所
代表
蔦谷 栄一

今、世界は新型コロナウイルスによる感染症対策と地球温暖化にともなう気候変動対策に躍起となっている。新型コロナウイルスは自身の健康問題という以上に生死に直結しているだけに、誰もが三密対策、フレイル対策への取組を受け入れている。これに対し気候変動対策については、菅首相が昨年11月の就任に際しての所信表明演説で、遅ればせながら温暖化ガスの排出量を2050年に実質ゼロとすることを表明した。これを受けて産業界もやっと本気で動き出しつつあるが、正直なところ農業界も含めて国民の危機感はいまいちであり、自らの問題と受け止めるまでには距離がある。

ところで世界から排出される温室効果ガス（GHG）は490億トンの（CO₂換算）で、日本の排出量は12・4億トン（2018年度）となる。約3・4%を占め、世界では第5番目の排出大国となる。そこでの農林水産分野からの排出量を見ると、約5001万トンで、日本での全排出量の4・0%となる。

農林水産分野からの排出の内訳を温室効果ガス別に見ると、CO₂（二酸化炭素）が34・3%、CH₄（メタン）46・8%、N₂O（二酸化窒素）18・8%のように、温室効果の高いガスの割合が高く、そのほとんどは農業、

それも稲作と家畜の消化管内発酵、家畜排泄物管理が主たる発生源となっている。

農林水産分野では約5千トンを排出する一方で、森林で4700万トン、農地・牧草地で750万トンを吸収している。プラスマイナス若干の吸収超で、これが農業界での無関心につながっているようにも見える。

世界に目を転じれば、欧米をはじめ、堆肥や緑肥の投入、草生栽培、不耕起栽培等により、土壌に炭素貯留する動きが広がりにつつある。これが有機農業や環境保全型農業等の展開と一体化し、推進力ともなっている。

日本でも農研機構が、有機農業は土壌炭素貯留効果が高く、温暖化防止に有効であり、特にカバークロップや堆肥施用の効果が高いとの研究成果を発表している。農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐが、温暖化防止に貢献する農業をキーに日本農業の質的転換をはかり有機農業をはじめとする持続可能な農業を確立していく好機でもある。

つたや・えいいち「農林中央金庫、(株)農林中金総合研究所を経て現職。専門は持続可能な農業論、都市農業論。著書は『未来を耕す農的社會』『日本農業のグラントデザイン』他